

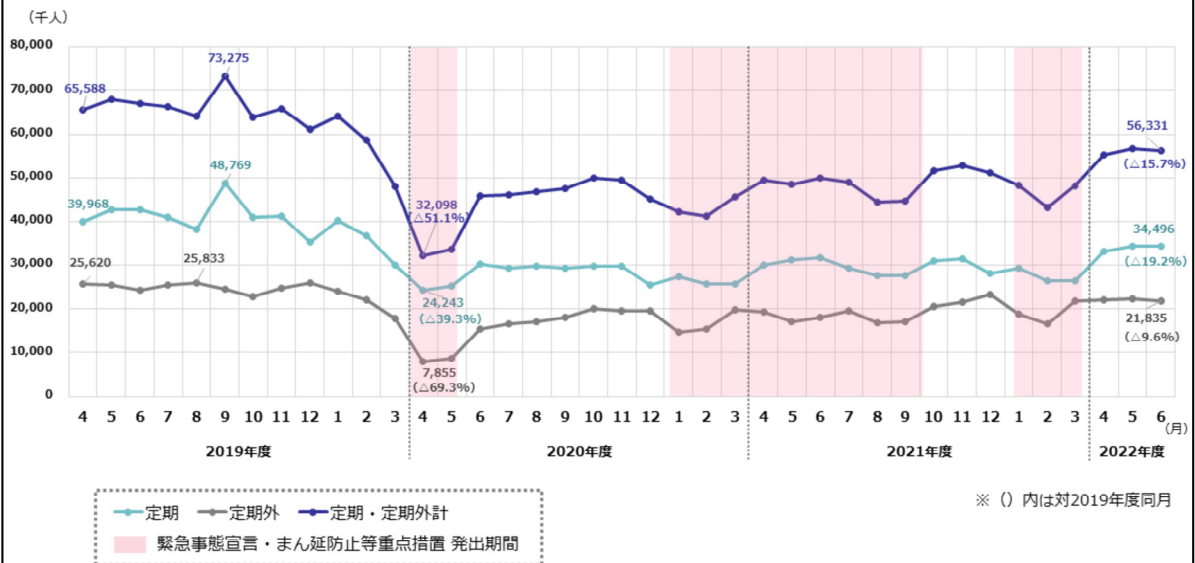


2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年7月29日

小田急電鉄株式会社

<小田急電鉄 輸送人員>



当社鉄道事業の輸送人員は、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降横ばいで推移している。直近の6月では、対2019年度で定期△19.2% 定期外△9.6%、定期・定期外合計で△15.7%となっている。

連結損益計算書



単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
営業収益	88,355	91,469	+3,113 (+3.5%)
運輸業	31,712	37,401	+5,688
流通業	24,382	24,690	+307
不動産業	23,019	16,024	△6,994
その他の事業	15,847	19,261	+3,413
調整額	△6,606	△5,908	+698
営業利益	3,120	7,252	+4,132 (+132.4%)
運輸業	△45	3,835	+3,880
流通業	△129	502	+632
不動産業	6,475	4,309	△2,166
その他の事業	△3,191	△1,406	+1,785
調整額	11	11	-
経常利益	3,634	8,665	+5,031 (+138.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,341	5,593	△1,748 (△23.8%)

連結損益計算書については、営業収益は対前年31億円増収の914億円、営業利益は対前年41億円増益の72億円となった。

経常利益は対前年50億円増益の86億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年17億円減益の55億円となった。

営業外・特別損益、連結貸借対照表



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減・主な要因
営業外収益	2,024	2,880	+856 持分法による投資利益 595 (+431) 助成金収入 549 (+549)
営業外費用	1,511	1,468	△42
特別利益	9,513	770	△8,743 工事負担金等受入額 483 (+50) 固定資産売却益 204 (△2,754) 投資有価証券売却益 32 (△4,234)
特別損失	432	1,012	+579 固定資産圧縮損 449 (+67) 固定資産除却損 248 (+212)

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2021年度	2022年度 第1四半期	増減・主な要因
流動資産	125,542	145,440	+19,898
固定資産	1,159,687	1,153,492	△6,195
資産合計	1,285,230	1,298,933	+13,703 現金及び預金 +20,078 有形固定資産 △4,936
流動負債	340,182	353,271	+13,088
固定負債	595,789	594,376	△1,413
負債合計	935,972	947,647	+11,674 有利子負債 +20,803
純資産合計	349,257	351,285	+2,028 利益剰余金 +1,938
負債純資産合計	1,285,230	1,298,933	+13,703

4

Copyright 2022 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業外収益には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

また、特別利益は、前年度に政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上した反動により、対前年で減少している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,989億円と、コマーシャル・ペーパーの発行に伴う現金及び預金の増加等により137億円の増加となった。

負債合計は、9,476億円と、コマーシャル・ペーパーの発行に伴う有利子負債の増加等により、前年度末より116億円の増加となった。

純資産合計は、3,512億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より20億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	31,712	37,401	+5,688 (+17.9%)
鉄道業	24,155	28,377	+4,221 (+)当社定期外収入の回復 +3,074
バス業	6,705	7,765	+1,060 (+)利用者数の回復
その他	851	1,257	+406
営業利益	△45	3,835	+3,880 (-)
鉄道業	1,267	3,701	+2,434
バス業	△855	218	+1,074
その他	△457	△85	+372

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+108.9%
江の島・鎌倉フリーパス	+81.4%

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
箱根エリア※	2,267	3,308	+1,040

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	△3.6%
----------	-------

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +22.0%

運輸業の営業収益は対前年56億円増収の374億円、営業利益は対前年38億円の増益により38億円となった。

行動制限が解除されたことなどにより、当社鉄道事業において定期外収入が回復したほか、バス業においても都市部を中心に利用者数が回復し、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の緊急事態宣言に伴う外出自粛の反動等により、対前年で10億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	92,848	102,099	+ 9,251	(+ 10.0%)	(△18.5%)
通勤定期	64,463	68,163	+ 3,700	(+ 5.7%)	(△22.0%)
通学定期	28,385	33,936	+ 5,551	(+ 19.6%)	(△10.2%)
定期外	54,792	66,241	+ 11,449	(+ 20.9%)	(△11.8%)
合計	147,640	168,340	+ 20,700	(+ 14.0%)	(△16.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
営業費合計	20,885	22,450	+1,565
人件費	5,692	6,739	+1,047
修繕費	962	926	△36
動力費	1,058	1,469	+410
固定資産除却費	96	122	+25
減価償却費	6,234	6,096	△138
その他	6,840	7,096	+255

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	9,328	9,824	+ 496	(+ 5.3%)	(△20.9%)
通勤定期	7,885	8,059	+ 174	(+ 2.2%)	(△23.0%)
通学定期	1,443	1,765	+ 321	(+ 22.3%)	(△9.9%)
定期外	12,387	15,462	+ 3,074	(+ 24.8%)	(△14.8%)
旅客運輸収入計	21,715	25,286	+ 3,571	(+ 16.4%)	(△17.3%)
運輸雑収	860	789	△70	(△8.2%)	(△18.8%)
運輸収入合計	22,576	26,076	+ 3,500	(+ 15.5%)	(△17.4%)

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期合計が+10.0%、内訳として通勤定期が+5.7%、通学定期が+19.6%となった。定期外は+20.9%となり、定期・定期外合計で+14.0%となった。

運輸収入は、定期合計が対前年で4億円の増収、内訳として通勤定期が1億円の増収、通学定期が3億円の増収となった。定期外は対前年で30億円の増収、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計は35億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や動力費等が増加したことにより、合計では対前年15億円の増加となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	24,382	24,690	+307 (+1.3%)
百貨店業	7,322	8,080	+758
ストア・小売業	15,246	14,851	△395
その他	1,813	1,757	△55
営業利益	△129	502	+632 (-)
百貨店業	△251	486	+737
ストア・小売業	155	△10	△165
その他	△33	26	+60

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2022年度 第1四半期	増減
新宿店	4,803	7.9%
店頭	4,686	8.3%
町田店	2,104	19.8%
ふじさわ	436	5.8%
その他	736	5.0%
合計	8,080	10.4%

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	△1.1%
既存店	△1.1%

流通業の営業収益は対前年 3 億円増収の246億円、営業利益は対前年 6 億円の増益により 5 億円となった。

ストア・小売業は、ベーカリー事業（㈱北欧トーキョー）において、2022年 2 月末で店舗の営業を終了したことなどにより減収・減益となったものの、百貨店業において、前期の緊急事態宣言発出中に一部売場を臨時休業とした反動やストア・小売業において鉄道利用の回復に伴い駅構内コンビニエンスストアの利用者数も回復したことなどにより、流通業全体では増収・増益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年1.1%の減少となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	23,019	16,024	△6,994 (△30.4%)	
不動産分譲業	12,378	4,874	△7,504	(△)計上戸数減
不動産賃貸業	10,640	11,150	+509	
営業利益	6,475	4,309	△2,166 (△33.5%)	
不動産分譲業	2,063	153	△1,910	
不動産賃貸業	4,412	4,156	△256	(△)新規開業物件費用増

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
戸建	12	17	+5
マンション	198	30	△168
土地	104	20	△84
合計	314	67	△247

不動産業の営業収益は対前年69億円減収の160億円、営業利益は対前年21億円減益の43億円となった。

賃貸業においては、商業施設の利用者数が回復したことによる歩合賃料の増加や、海老名駅間地区の新規開業物件の寄与により増収となったが、新規開業物件に係る費用が増加したことなどにより減益となった。

一方で、分譲業において前期に郊外のマンションや土地の販売が好調であった反動等により、不動産業全体では減収・減益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	15,847	19,261	+3,413 (+21.5%)	
ホテル業	2,357	3,632	+1,274	(+)ホテル稼働回復
レストラン飲食業	2,682	3,620	+937	(+)利用者数の回復
その他	10,807	12,008	+1,200	(+)リゾート人材派遣需要回復
営業利益	△3,191	△1,406	+1,785 (-)	
ホテル業	△2,554	△1,571	+983	
レストラン飲食業	△558	△86	+471	
その他	△78	251	+330	

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	16.5%	19.9%	+3.4P
ホテルセンチュリーサザンタワー	2.4%	9.9%	+7.5P

<ホテル業：客室稼働率>

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	11.8%	47.5%	+35.7P
ホテルセンチュリーサザンタワー	13.1%	38.1%	+25.0P
山のホテル	30.5%	54.6%	+24.1P
箱根ハイランドホテル	29.4%	45.0%	+15.6P
ホテルはつはな	35.3%	-	-

※「ホテルはつはな」はリニューアル工事のため2022年1月より休業しています。

その他の事業の営業収益は対前年34億円増収の192億円、営業利益は対前年17億円の損失改善により14億円の損失となった。

行動制限が解除されたことなどにより、ホテル業においてはシティホテル・リゾートホテルともに稼働が回復し、レストラン飲食業においては駅構内・郊外ともに飲食店の利用者数が回復した。また、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどにより、その他の事業全体で増収・損失改善となった。

下段左側に記載のシティホテルの外国人宿泊者比率は、引き続きコロナ前に比べ大幅に低下しているものの、下段右側に記載の客室稼働率は、国内需要を取り込み、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で大幅に回復している。

連結業績予想

※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	<参考> 2019年度と比較した営業収益の回復見込 ※	
営業収益	358,753	401,100	+42,346 (+11.8%)	運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 定期は80%程度、定期外は90%程度
運輸業	131,207	154,600	+23,392		■ バス業 90%程度
流通業	100,853	101,400	+546		■ 箱根（交通各社）※ 85%程度 ※ 台風被害による運休の影響がない2018年度と比較
不動産業	80,946	82,600	+1,653		
その他の事業	74,143	91,300	+17,156		
調整額	△28,397	△28,800	△402	流通業	■ 百貨店業 70%程度
営業利益	6,152	24,600	+18,447 (+299.8%)		■ ストア・小売業 2019年度並み
運輸業	△5,491	11,400	+16,891		
流通業	1,695	700	△995	不動産業	■ 不動産賃貸業 2019年度並み
不動産業	18,570	15,900	△2,670		
その他の事業	△8,668	△3,400	+5,268	その他の事業	■ ホテル業 70%程度
調整額	46	0	△46		■ レストラン飲食業 80%程度
経常利益	4,699	22,300	+17,600 (+374.5%)	※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,116	10,000	△2,116 (△17.5%)		
設備投資額	64,693	78,100	+13,406		
減価償却費	49,363	48,300	△1,063		
有利子負債残高	756,537	759,100	+2,562		

2022年度の連結業績予想における営業収益は、対前年423億円増収の4,011億円、営業利益は対前年184億円増益の246億円を見込んでいる。

経常利益は対前年176億円増益の223億円を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に政策保有株式の売却を行った反動により、対前年21億円減益の100億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（運輸業）



※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。

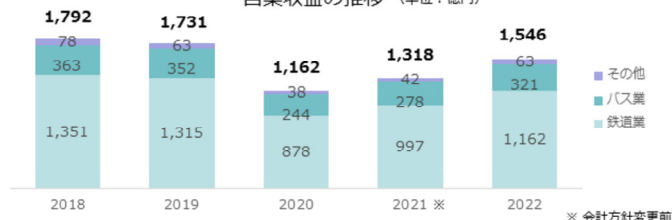
単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	131,207	154,600	+23,392 (+17.8%)
鉄道業	99,086	116,200	+17,113 (+)当社定期外収入の回復 +10,409
バス業	27,865	32,100	+4,234
その他	4,254	6,300	+2,045
営業利益	△5,491	11,400	+16,891 (-)
鉄道業	△816	11,200	+12,016
バス業	△3,201	100	+3,301
その他	△1,472	100	+1,572
設備投資額	28,469	36,300	+7,830
減価償却費	32,830	31,500	△1,330

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
箱根エリア※	11,215	18,604	+7,389

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業における営業収益は、2019年度と比較し、当社鉄道事業では定期は80%程度、定期外は90%程度で推移し、バス業では90%程度、箱根エリアの交通各社では2018年度(※)の85%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、各事業で輸送人員の回復を見込むことなどにより、営業収益は対前年233億円増収の1,546億円、営業利益は対前年168億円増益により114億円を見込んでいる。

※ 台風被害による運休のない2018年度と比較

セグメント別業績予想（運輸業）

※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	349,917	396,689	+ 46,772	(+ 13.4%)	(△ 17.0%)
通勤定期	257,710	287,249	+ 29,539	(+ 11.5%)	(△ 17.8%)
通学定期	92,207	109,440	+ 17,233	(+ 18.7%)	(△ 14.8%)
定期外	230,695	268,891	+ 38,196	(+ 16.6%)	(△ 6.5%)
合計	580,612	665,580	+ 84,968	(+ 14.6%)	(△ 13.0%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2019年度
定期	35,618	39,588	+ 3,970	(+ 11.1%)	(△ 18.1%)
通勤定期	30,963	33,979	+ 3,015	(+ 9.7%)	(△ 18.6%)
通学定期	4,654	5,609	+ 954	(+ 20.5%)	(△ 15.0%)
定期外	52,991	63,400	+ 10,409	(+ 19.6%)	(△ 8.1%)
旅客運輸収入計	88,609	102,989	+ 14,379	(+ 16.2%)	(△ 12.2%)
運輸雑収	3,376	3,174	△ 202	(△ 6.0%)	(△ 16.4%)
運輸収入合計	91,986	106,163	+ 14,177	(+ 15.4%)	(△ 12.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業費合計	91,139	94,995	+ 3,855
人件費	24,695	26,450	+ 1,754
修繕費	6,855	7,873	+ 1,017
動力費	5,106	5,668	+ 562
固定資産除却費	1,362	1,809	+ 446
減価償却費	25,583	24,693	△ 890
その他	27,534	28,500	+ 965

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期が+13.4%、内訳として通勤定期+11.5%、通学定期が+18.7%、定期外が+16.6%、定期・定期外の合計で+14.6%を見込んでいます。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で143億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で141億円の増収を見込んでいます。

営業費は、人件費や修繕費等の増加により、合計で38億円の増加を見込んでいます。

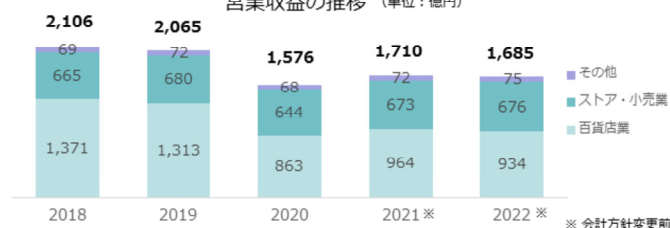
セグメント別業績予想（流通業）

※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	100,853	101,400	+546 (+0.5%)
百貨店業	32,115	32,500	+384
ストア・小売業	61,527	61,400	△127
その他	7,210	7,500	+289
営業利益	1,695	700	△995 (△58.7%)
百貨店業	1,264	△700	△1,964
ストア・小売業	462	1,300	+837
その他	△31	100	+131
設備投資額	1,657	7,600	+5,942
減価償却費	2,730	2,800	+69

営業収益の推移（単位：億円）



流通業における営業収益は、百貨店業は2019年度の70%程度、ストア・小売業は2019年度並みまで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、流通業全体では、利用者数の回復を見込むことなどにより営業収益は対前年5億円増収の1,014億円を見込んでいる。

一方、営業利益は百貨店業で新宿店のリニューアルに関連する費用が発生することなどから、対前年9億円減益により7億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（不動産業）



※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	80,946	82,600	+1,653 (+2.0%)
不動産分譲業	37,427	39,000	+1,572 (+)投資用不動産の売却 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	43,519	43,600	+80
営業利益	18,570	15,900	△2,670 (△14.4%)
不動産分譲業	3,529	1,400	△2,129 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	15,040	14,500	△540 (△)新規開業物件費用増
設備投資額	32,875	28,600	△4,275
減価償却費	9,707	10,200	+492

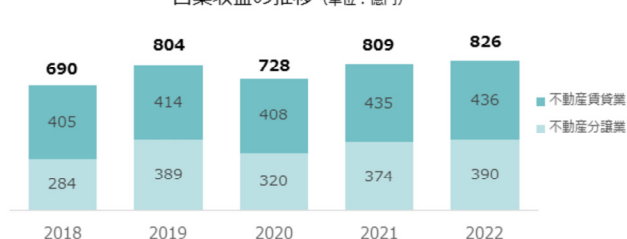
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2021年度	2022年度	増減
戸建	66	87	+21
マンション	413	110	△303
土地	148	34	△114
合計	627	231	△396

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2021年度	2022年度	増減
投資用不動産	-	5	+5

営業収益の推移（単位：億円）



不動産賃貸業における営業収益は、2019年度並みまで回復するものと想定している。

不動産業全体では、分譲業で計上予定戸数が減少するものの、投資用不動産の売却を見込むことなどにより、営業収益は対前年16億円増収の826億円を見込んでいる。

一方、営業利益は分譲業で計上予定戸数が減少することや、賃貸業で新規物件の開業費用が増加することなどにより、対前年26億円減益の159億円を見込んでいる。

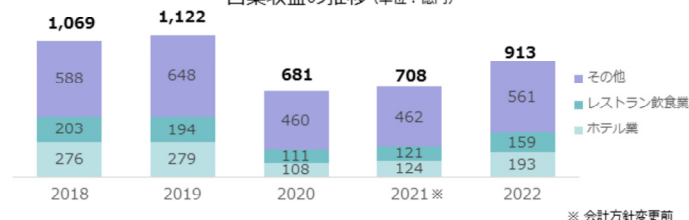
セグメント別業績予想（その他の事業）



※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	74,143	91,300	+17,156 (+23.1%)
ホテル業	12,342	19,300	+6,957
レストラン飲食業	12,115	15,900	+3,784
その他	49,685	56,100	+6,414 (+)リゾート人材派遣需要回復 (+)利用者数の回復（旅行業）
営業利益	△8,668	△3,400	+5,268 (-)
ホテル業	△7,779	△4,100	+3,679
レストラン飲食業	△1,500	200	+1,700
その他	612	500	△112
設備投資額	1,690	5,600	+3,909
減価償却費	4,170	3,800	△370

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業における営業収益は、ホテル業は2019年度の70%程度、レストラン飲食業は2019年度の80%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、各事業における利用者数の回復や需要の回復により、営業収益は対前年171億円増収の913億円、営業利益は対前年52億円の損失改善により34億円の損失を見込んでいます。

(参考) 第2四半期 連結業績予想



※ 2022年4月公表の業績予想から修正していません。

単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業収益	174,777	195,500	+20,722 (+11.9%)
運輸業	62,749	77,200	+14,450
鉄道業	47,417	58,100	+10,682
バス業	13,555	16,000	+2,444
その他	1,775	3,100	+1,324
流通業	49,747	53,600	+3,852
百貨店業	15,375	18,900	+3,524
ストア・小売業	30,720	31,000	+279
その他	3,651	3,700	+48
不動産業	42,346	35,500	△6,846
不動産分譲業	20,926	13,900	△7,026
不動産賃貸業	21,419	21,600	+180
その他の事業	33,161	42,400	+9,238
ホテル業	5,277	8,400	+3,122
レストラン・飲食業	5,343	8,200	+2,856
その他	22,540	25,800	+3,259
調整額	△13,227	△13,200	+27

単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業利益	2,808	14,800	+11,991 (+426.9%)
運輸業	△2,945	7,900	+10,845
鉄道業	△21	7,600	+7,621
バス業	△2,031	200	+2,231
その他	△892	100	+992
流通業	108	1,800	+1,691
百貨店業	10	1,100	+1,089
ストア・小売業	143	700	+556
その他	△44	0	+44
不動産業	11,364	8,000	△3,364
不動産分譲業	2,884	100	△2,784
不動産賃貸業	8,480	7,900	△580
その他の事業	△5,741	△2,900	+2,841
ホテル業	△4,566	△3,000	+1,566
レストラン・飲食業	△1,043	100	+1,143
その他	△130	0	+130
調整額	23	0	△23
経常利益	2,547	14,000	+11,452 (+449.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,986	7,600	△386 (△4.8%)

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社